

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24330074

研究課題名(和文) 所得・賃金格差再訪：事業所間格差の探求

研究課題名(英文) Income and Wage Inequality Revisited: The Between-establishment disparity

研究代表者

神林 龍 (Kambayashi, Ryo)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：40326004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究の目的は、日本の賃金格差の現状把握と、その労働経済学的メカニズムの追及にあった。そして、2000年代以降の賃金格差を再検討した結果、男女で様相が異なることを確認し、とくに男性において、事業所間の差異が賃金格差拡大の主要因であることを指摘した。次いで、労働市場のみならず社会全体の視点から事業所間格差を眺望したところ、いわゆる日本的雇用慣行は大きくは崩れておらず、非正社員の増加は自営業の衰退と表裏をなしていたことまでは判明した。つまり旧来自営業が担っていたビジネス領域が会社組織を前提とした雇用関係によって吸収され、「労働市場そのものが拡大したこと」を考慮する必要があることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research finds that the recent wage differentials in the Japanese labor markets show different trends between male and female. Especially, the wage differentials in male has been boosted because of expanding the disparity between establishments. Behind the change in the labor markets, we also find that the decline in self-employment has been accompanied with the increase in non-standard workers. In other words, the non-standard workers has started to cover the business area that had been covered by self-employment. The most important aspect in the recent Japanese labor market is the fact that, despite of the low fertility rate and decline in population, the size of 'employee' market has continued to expand.

研究分野：労働経済学

キーワード：賃金格差 自営業 事業所間格差

1. 研究開始当初の背景

(1) 所得・賃金格差拡大の動向は、経済学の世界ではすでに 1990 年代に研究者の注目的となっていた。当初その原因として有力視されたのは経済のグローバル化だったが、様々な研究の結果、1980～90 年代の所得・賃金格差の拡大は、最低賃金の引き下げや労働組合の衰退など労働市場制度の変化、あるいは ICT の普及に象徴される熟練偏向的技術進歩などによることがわかってきた。2000 年前後までの研究のうち今日見逃すべきではないのは、所得・賃金格差拡大の主要因と見られた労働市場の制度変化も熟練偏向的技術進歩も、経済社会を根底から揺るがす要因とはみなされなかった点であろう。前者は自由主義的諸施策の結果で、当時多くの国で国民から一定の支持を得ていたし、後者は労働生産性を顕著に増大させてもいた。したがって、格差の拡大が重大な社会的摩擦を引き起こすとは、当時は考えられなかったのである。

(2) 同時期の日本における所得・賃金格差に関する研究は、学術的にはそれほど進展しなかった。データの制約などいくつか理由はあがるが、最も影響が大きかったのは、1980 年代以降の日本における所得格差の拡大が、人口の高齢化に伴う統計的な現象に過ぎないとされたことだろう。一般に高齢者世帯の所得格差は他の世代に比して大きく、その増加は全体の格差指標を増加させる。日本の 1990 年代までの所得格差の拡大はこの人口学的変化で説明でき、必ずしも労働市場のメカニズムにはよらないという見方が専門家に共有されるようになり、それ以上研究が深化しなかった。

(3) ところが、日本における所得・賃金格差研究が下火になった 2003 年前後を境に、賃金格差は再び動き出し始めた。研究代表者は「賃金構造基本統計調査」個票を用いた最近の研究で、賃金格差の動向が 2003 年前後から急速に変化した事実を、さまざまな資料上の問題点を勘案したうえで明らかにした。具体的には、中位点以上の高賃金稼得者の賃金率が上昇すると同時に、10%点前後の低賃金層の賃金もまた上昇していたことが報告された。したがって全体的な賃金格差が拡大したとはいえないが、中位点から 20%点程度の中間階層の賃金率の低下も同時に進行していた点が特異的であった。これらの観察結果は、左裾が賃金分布を底上げすると同時に中間より下側が低い方に崩れ、左側半分で分布の圧縮が起こる一方、右側半分では裾が流れ続けるという、一種の「二極化」が進展したことを示唆している。このうち、分布の左裾、すなわち低賃金層における賃金率の上昇はすでに 1990 年代から観察されており、最低賃金の上昇によって説明がつくことが、研究代表者らの最近の実証研究によって明

らかにされている。それゆえ、近年の賃金格差の動向を理解するには制度的要因を考慮することが欠かせない。一方、1990 年代までの所得・賃金格差を説明してきた高齢化や労働市場制度、技術進歩が、2000 年代に入って大きく変化したとはいえない。にも関わらず、上記のように 2000 年代の賃金格差の拡大には、中間階層の崩落という以前にはない特徴があり、1990 年代とは異なるメカニズムで発生したと考えるべきかもしれない。本研究は以上のような先行研究に依拠したうえで、次に述べるように日本における所得・賃金格差をさらに検討することを目的としている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近年の日本の所得・賃金格差の実態を実証的に明らかにし、その経済学的メカニズムを探究することにある。その際、「賃金構造基本統計調査」を中心に事業所統計の個票を複合的に用い、人的資源管理、労使関係のあり方、雇用調整費用など、労働需要側である事業所の特徴に焦点をあて、賃金格差の実態と生成過程を考察する。ついで、「就業構造基本調査」を中心に世帯統計の個票を用い、労働供給側、とりわけ自営業世帯の衰退が社会全体の所得格差の動向に果たす役割について考察する。最終的には、外部研究者の助力を仰ぎながら、社会学的・政治学的考察を含め、所得・賃金格差に対処するための具体的な政策提言まで結びつけることを目標とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究の目標である事業所間賃金格差の動向を探るためには、まず事業所属性が賃金水準の決定に果たす役割を明確にし、次に、そうして決定された賃金のばらつきに対して事業所属性がどのように関わるかを考察する必要がある。

(2) 第一の賃金水準に対する事業所属性の影響を調べるためには、伝統的な賃金関数によるアプローチが適当である。t 時点の j 企業に勤める i 被用者の賃金を w_{ijt} とする。被用者の属性のうち X^1_{ijt} を j 企業に勤めることによって経時的に変化するもの(たとえば勤続年数など)、 X^2_{it} を j 企業に属することとは独立に経時的に変化するもの(たとえば経験年数など)、 X^3_i を時間によって変化しないもの(たとえば教育年数など)とする。また j 企業の属性のうち、 Y^1_{jt} を経時的に変化するもの(たとえば全体の従業員数、場合によっては人的資源管理制度など)、 Y^2_j を時間を通じて一定のもの(たとえば立地など)としたときに、次のようなミンサー型の賃金関数を、基本的な推定モデルとして考える(u およびは誤差項である)。

$$\ln w_{ijt} = X_{ijt}^1 \beta^1 + X_{ijt}^2 \beta^2 + X_{ijt}^3 \beta^3 + Y_{jt}^1 \gamma^1 + Y_{jt}^2 \gamma^2 + u_i + u_j + u_{ij} + \varepsilon_{ijt} \quad \dots (A)$$

上記(A)式の誤差項は個人(u_i)、企業(u_j)、個人と企業の組み合わせ(u_{ij})の3つに分解されることが理想だが、被用者・使用者の接合パネルデータが不足している日本の現状では後に紹介するような工夫が必要だろう。ともあれ、本研究での主眼は事業所間賃金格差にあるので、推定された β^1 や β^2 がどれほどの説明力を有するかを統計的有意性や賃金水準へのインパクトなどをもとに議論することが課題になる(誤差項 u に固定効果を探るべきかランダム効果をとるべきかは、パネル構造や Y_{jt}^2 との関係によって決定する)。

(3) もちろん、このとき重要なのは Y_{jt}^1 や Y_{jt}^2 にどのような変数を探るかである。本研究では、「賃金構造基本統計調査」の個票利用を統計法に則って申請し、研究の中心的賃金データとして位置付ける。この統計は事業所調査だが、そのサンプルサイズが大規模なうえ被用者の個別賃金について詳細情報を有し、賃金分布を研究する上で世界的にも信頼できるデータのひとつである。他方、事業所や企業の情報が少ないという欠点ももつ。この点を補うために、「賃金構造基本統計調査」と他の政府統計が同じ「事業所・企業統計調査」を調査名簿としていることに注目し、名簿情報に遡ることで統計間の事業所レベルでの接合を試みる。

(4) 本研究では、賃金水準に影響を与える事業所属性としてまず成果主義賃金や人的資本の蓄積など雇用管理方法に注目する。そのために、「雇用管理調査」(2004年まで)、「就労条件総合調査」、「能力開発基本調査」等の個票利用をやはり統計法に則り申請し、「賃金構造基本統計調査」と接続することで成果主義的評価制度の普及などを(A)式の Y_{jt}^1 や Y_{jt}^2 として取り上げる。なお、本研究のこの部分についてはデンマーク・オーフス大学のTor Ericksson氏を海外研究協力者として日本に招き、共同研究の形で進める。

(5) 次に着目するのは労使関係のあり方である。日本企業が伝統的に企業別労使関係を重視し、賃金水準の決定や雇用の維持に大きな役割を果たしたことはよく知られている。また、日本の裁判所は労働法の適用についても個別労使の合意を優先する姿勢を示しており、労使関係は日本の労働市場の機能を考えるうえで重要な役割を担っている。その一方、1990年代以降の長期の不況にあっても労働組合の組織率は低落を続け、賃金の事業所間格差の拡大の一因となっている可能性がある。この点を確かめるために、本研究では「労使コミュニケーション調査」の個票を他調査と同様に利用申請し、「賃金構造基本統計調

査」とマッチングさせる。これによって、労使関係の良否や労使協議制の運用などを(A)式の Y_{jt}^1 や Y_{jt}^2 として取り扱うことができる。なお、本研究のこの部分については、米国コールゲート大学のTakao Kato氏を海外研究協力者として日本に招聘し、共同で取り組む。

(6) 企業のもつ雇用調整方法の違いも賃金の事業所間格差に影響を与えているだろう。そもそも、賃金格差に事業所属性が関係すること自体、伝統的な労働経済学では疑問視されてきた。もし労働市場が完全競争に近いならば、賃金は人的資本の生産性によってのみ決定され、事業所属性は影響しないからである。近年いわゆるサーチ理論の立場から、この考え方に一石が投じられ、労働市場での職探し・欠員補充に時間がかかることを考慮すると、雇用量の大きな企業は賃金をあえて高く設定して欠員補充による摩擦を回避しようとするのが理論的に示された労働市場での摩擦や雇用調整方法から賃金格差が生じるといふこの考え方によれば、1990年代後半より上昇傾向にある日本の労働力フローが賃金の事業所間格差拡大の遠因ともなうと考えられる。本研究では「雇用動向調査」や「毎月勤労統計調査」をやはり統計法に基づき個票利用申請のうえで、事業所の雇用調整のあり方を観察し、さらに「賃金構造基本統計調査」と接続して(A)式の Y_{jt}^1 や Y_{jt}^2 として考察する。なお、この部分についてはフランス高等社会科学院のSebastien Lechevalier氏を海外研究協力者として日本に招聘し、共同で研究する。

4. 研究成果

(1) 第2項に示したように、本研究の目的は、近年の日本の所得・賃金格差の実態を実証的に明らかにし、その経済学的メカニズムを探ることにある。そのために、第3項にまとめたように、政府統計の個票を事業所レベルでマッチングさせ、ミンサー型賃金関数の推定に事業所属性を取り入れることを基本とし研究を進めた。その結果、判明したことを以下にまとめる。

(2) 本研究の基幹となる「賃金構造基本統計調査」の性質を、「就業構造基本調査」や「毎月勤労統計調査」と比較することで確認した。近年、「賃金構造基本統計調査」にはいくつか問題点があり、賃金格差を考察する上では適切ではないのではないかと批判が提起されている。第一に、被用者のサンプルプロセスの問題から非正規労働者を過小捕捉しているという点、第二に5人未満の事業所が除外されている点、そして第三に2005年の調査票の変更に伴い統計の不連続が生まれているという点である。分析の結果、非正規労働者の過小捕捉は一定程度存在するものの、その一部は正規労働者としてサンプル

に格納されている可能性が確認され、賃金分布そのものに影響を及ぼすほど顕著ではないことがわかった。また、5人未満事業所が除外されることで、賃金分布の左裾が数%ポイント分シフトしている可能性があるものの、5人未満事業所をカバーする世帯調査の測定誤差はそれ以上に大きく、「賃金構造基本統計調査」は利用可能な中で望ましいデータであることも指摘された。さらに、2005年改正の影響は集計値ではそれほど顕著ではないことが確認され、全体として、「賃金構造基本統計調査」が賃金格差を議論するために適切なデータであることが確認された。

(3) (2)の分析を経て「賃金構造基本統計調査」の資料上の価値を再確認した後、当該データを用いた賃金格差の動向をまとめた。その結果、当初予想された通り、男性グループ内格差の拡大が事業所間格差の拡大に起因することが明らかにされた。

問題はその要因だが、まず、外国直接投資との関連を分析したところ、外国直接投資が日本の国内の労働市場に与えた影響は雇用量という意味では僅少であることがわかった。

さらに「労使コミュニケーション調査」を用いた分析では、労使コミュニケーションに関する労使間での意識の違いが労働生産性に影響を及ぼすことを見出した。労使コミュニケーションの差が、事業所間賃金格差を導く動因のひとつとして確認できた。

また、「雇用動向調査」をあわせた分析からは、企業の解雇行動や企業内の昇進競争の影響が年功賃金や賃金格差に与えた影響を考察することで、これも事業所間賃金格差に影響したことを見出した。

以上のように、本研究の主題のひとつである事業所間賃金格差をもたらした要因を、いくつかについて明らかにすることができた。

(4) 「賃金構造基本統計調査」による分析と並行して、家計パネル調査やアンケート調査など、多様な統計調査のデータによって、観察される賃金格差を非金銭的雇用が保証する程度を検証する手法を検討し、転職者の賃金格差の分析に応用した。具体的には、「ねんきん定期便」を用いて新たに開発されたデータセットを用いて転職時の賃金変動を考察し、日本の労働市場における賃金格差に対して、企業規模間の移動のもつ重要性が随時低下してきた可能性を指摘した。

(5) 事業所間格差の拡大を労働市場全体に位置付けるために、非被用者を含んだ世帯調査を用いた。この研究では、まず「労働力調査」と「就業構造基本調査」を用いて1980年代から最近までの自営業と非正規雇用間移動を中心としたフローデータ推定を行った。その結果、日本における労働市場のフローの背後には自営業の存在と、主に女性のラ

イフサイクルの存在が重要なことがわかった。前者についてはいわゆるジョブクオリティという側面から考察した結果、自営業の衰退が必ずしも生産性の上昇を伴った労働移動を招来せず、同様の水準の仕事を非正規雇用置き換えただけに終わっている可能性が見いだされた。後者については、保育園政策が必ずしも勤労世帯の助けになっておらず、それはむしろ三世帯同居を通じたインフォーマルな保育サービスの代替に終わっている可能性を指摘した。

(6) この観点をさらに推し進めて考察したところ、いわゆる日本的雇用慣行は大きくは崩れておらず、非正社員の増加は自営業の衰退と表裏をなしていたことが判明した。つまり、旧来自営業が担っていたビジネス領域が会社組織を前提とした雇用関係によって吸収され、「労働市場そのものが拡大したこと」こそが事業所間格差を含めた日本の労働市場の変化の基底を構成したと考えることができる。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計22件)

Ryo Kambayashi and Takao Kato,
“Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A Comparative Study of Japan and the United States,” *Industrial Labour Relations Review*, 査読有, Vol.70, 2017, pp. 359-394.
DOI: 10.1177/0019793916653956

Toshie Ikenaga and Ryo Kambayashi,
“Task Polarization in the Japanese Labor Market: Evidence of a Long-term Trend,” *Industrial Relations*, 査読有, Vol.55, 2016, pp. 267-293.
DOI: 10.1111/irel.12138

Hiroshi Teruyama and Hiroyuki Toda,
“Wage Profiles in the Japanese Dual Labor Market,” *Works Discussion Paper No.10*, 査読無, 2016, pp.1-20.

Hiroshi Teruyama and Hiroyuki Toda,
“Polarization and Persistence in the Japanese Labor Market,” *Works Discussion Paper No.9*, 査読無, 2016, pp.1-35.

Ryo Kambayashi and Kozo Kiyota,
“Disemployment Caused by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment,” *Review of World Economics*, 査読有, Vol. 151,

- 2015, pp. 433-460.
DOI: 10.1007/s10290-014-0205-6
- 川口大司・神林龍・原ひろみ「正社員と非正社員の分水嶺：呼称による雇用管理区分と人的資本蓄積」『一橋経済学』、査読無、9巻、2015年、147-172頁。
- 神林龍「紛争解決と集団的労使関係」仁田道夫編『これからの集団的労使関係を問う』エイデル研究所、査読無、第4章、2015年、102～116頁。
- Alexander Hijzen, Ryo Kambayashi, Yuji Genda, and Hiroshi Teruyama, “The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro Perspective,” *the Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, Vol.38, 2015, pp. 260-281.
DOI: 10.1016/j.jjie.2015.09.003
- Yukiko Asai, Ryo Kambayashi and Shintaro Yamaguchi, “Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment,” *the Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, Vol.38, 2015, pp. 172-192.
DOI: 10.1016/j.jjie.2015.05.009
- 神林龍「正社員の多元化を巡る同床異夢：労働条件のコミットメントとキャリアのコミットメント」『日本労働研究雑誌』、査読無、655号、2015年、34-46頁。
- Daiji Kawaguchi, Tetsushi Muraio, and RyoKambayashi, “Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals?” *Journal of Law and Economics*, 査読有, Vol. 57, 2014, pp. 195-224.
DOI: 10.1086/674867
- 上野有子・神林龍「労働市場における中間の年齢層の変化」『日本労働研究雑誌』、査読無、653号、2014年、5-19頁。
- 阿部正浩・神林龍・佐々木勝・竹内(奥野)寿「離職者に対する再就職支援システムの現状と課題」『日本労働研究雑誌』、647号、2014年、39-50頁。
- Yannick Kalantzis, Ryo Kambayashi, and Sebastien Lechevalier, “Wage and Productivity Differentials in Japan. The Role of Labor Market Mechanisms,” *Labour*, 査読有, Vol.26, 2014, pp.514-541.
- DOI:
10.1111/j.1467-9914.2012.00555.x
- Michael Bognanno and Ryo Kambayashi, “Trends in Worker Displacement Penalties in Japan: 1991-2005,” *Japan and the World Economy*, 査読有, Vol. 27, 2013, pp.41-57.
DOI: 10.1016/j.japwor.2013.04.001
- 神林龍「近年の北米における離転職に関する実証的研究のサーベイ：データセットの視点から」『経済研究』、査読有、64巻、2013年、175-189頁
- 木村匡子・照山博司「転職の誘因と転職による賃金変化：KHPSを用いた検証」瀬古美喜ほか(編)『日本の家計行動のダイナミズム IX』、査読無、慶応義塾大学出版会、2013年、241-267頁。
- Ryo Kambayashi, “Differences in Definitions of Non-Regular Employee in Government Statistics,” *Japan Labor Review*, 査読無, Vol.10, 2013, pp.53-66.
- 神林龍「若年雇用問題の議論のために」樋口美雄(編)『若年者の雇用問題を考える』、査読無、日本経済新聞社、2013年、59-82頁。
- Ryo Kambayashi, Daiji Kawaguchi, and KenYamada, “The Minimum Wage in a Deflationary Economy: The Japanese Experience, 1994-2003,” *Labor Economics*, 査読有, Vol. 24, 2013, pp. 264-276.
DOI: 10.1016/j.labeco.2013.09.005
- ②神林龍「ねんきん定期便からみた転職行動」『年金と経済』、査読無、31号、2012年、71-82頁。
- ②神林龍「労働市場制度とミスマッチ 雇用調整助成金を例に」『日本労働研究雑誌』、査読無、626号、2012年、34-49頁。
- [学会発表](計15件)
- Ryo Kambayashi, “Long-term effect of displacement in Japan,” 日本経済学会 2015年度春季大会、2015年5月29日、新潟大学、新潟市、日本。
- Ryo Kambayashi, “Disemployment caused by Foreign Direct Investment?” From De-industrialization to the future of industries, 28th Nov. 2014, Brussels,

BEL.

Ryo Kambayashi, "Career of Married Women and the Nature of Husband's Work: Evidence from Japan," Southern Economic Association 84th Annual Conference, 22nd Nov. 2014, Atlanta, USA.

Ryo Kambayashi, "A Global Jobs Project, the Japanese Case" 3rd Meeting for Global Changes in the Structure of Employment, 9th Sep. 2014, Manchester, GBR.

Ryo Kambayashi, "Career of Married Women and the Nature of Husband's Work: Evidence from Japan," 7th Trans Pacific Labor Seminars, 9th Aug. 2014, Sydney, AUS.

Ryo Kambayashi, "Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan's Lost Decade," International Workshop "Understanding inequalities: Multidisciplinary approaches and comparative perspectives", 2014年7月12日、文京区、日本。

神林龍「正社員の多元化を巡る同床異夢：労働条件のコミットメントとキャリアのコミットメント」2014年労働政策研究会議、2014年6月28日、学習院大学、文京区、日本。

Ryo Kambayashi, "Disemployment by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment," 日本経済学会 2014年度春季大会、2014年6月16日、同志社大学、京都市、日本。

Ryo Kambayashi, "Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan's Lost Decade," 日本経済学会 2014年度春季大会、2014年6月16日、同志社大学、京都市、日本。

Ryo Kambayashi, "The Importance of Vertical Communication in the High-Performance Work System: Evidence from Japan," ICOA Seminar Series, 3rd Jun. 2014, Aarhus University, Aarhus, DEN.

Ryo Kambayashi, "Long-term effect of displacement in Japan," Conference for the launch of the OECD Analytical Report on Displaced Workers, 16th May

2013, Paris, FRA.

Ryo Kambayashi, "Good jobs, Bad jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan's Lost Decade," 6th Trans Pacific Labor Seminars, 18th Dec. 2012, Honolulu, USA.

Ryo Kambayashi, "Long-term Trends in the Polarization of the Japanese Labor Market: The Increase of Non-routine Task Input and Its Valuation in the Labor," 日本経済学会、2012年10月8日、九州産業大学、福岡市、日本。

Ryo Kambayashi, "Labour Input Adjustment in Japan," 日本経済学会、2012年6月24日、北海道大学、札幌市、日本。

Ryo Kambayashi, "The Role of Non-regular Work for Labour Input Adjustment," Comparative Administrative and Enterprise Data Conference, 26th Apr. 2012, Nuremberg, GER.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神林 龍 (Kambayashi, Ryo)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：40326004

(2) 研究分担者

照山 博司 (Teruyama, Hiroshi)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号：30227532

(3) 研究協力者

Takao Kato, Professor, Colgate University, USA
Tor Ericksson, Professor, Aarhus University, DEN
Sébastien Lechevalier, Directeur d'étude, École des hautes études en sciences sociales, FRA